

第一編 政治

第一章 最近の情勢

1 第一編 政治

一九八〇年代も半ばを迎えた中国の政治情勢は、いよいよ鄧小平体制の最終局面に近づいており、ポスト鄧小平の時代への光と影が共存しているといえよう。一九八四年は、中国共産党二回大会(八二年九月)以来の改革の潮流がさらに大きな進展を見せ、とくに対外経済「開放」と国内経済活性化の効果が顕著であったが、同年後半から、それらの改革の急ぎすぎ、ゆきすぎの弊害や問題点が出はじめ、翌八五年は、鄧小平型改革への批判や抵抗が、「原則派」としての陳雲政治局常務委員らの厳しい発

言となって表面化した。つまり、新しい路線対立と見做し得る状況がここに現われたのであって、こうした傾向が今日どのような発展するかを大いに注目しなければならない。

第一節 鄧小平以後への光と影

中国の政治は、非毛沢東化という大きな潮流として進展してきたが、ここ数年は、経済改革を中心とする毛沢東モデルからの離脱がすすみ、八四年は、そのような改革

の成果が多方面にわたって記録された。八四年五月の第六期全国人民代表会議第二会議では、国内では工農業生産が予想外のスピードで発展し、第六次五年計画(八一―八五年)の指標が二年早く繰り上げ達成されたことが強調された(趙紫陽首相の政治活動報告)。

こうした明るい情勢のもとで、いわゆる鄧小平改革が一挙に進展しつつあるかに見えたが、八四年後半以降は、様々な問題が表面化し、あるいは潜在していた。そうしたなかで八三年一〇月以来の整

党は、鄧小平以後への重要な政治的布石であったといえよう。しかし、四〇〇〇万中国共産党員を対象としたこの工作はその後必ずしも順調に進展せず、ようやく八四年に党中央や地方の上級組織を中心とした第一段階の整党を終え(約三八万八〇〇〇人の党員が対象)、八五年春からは中級組織の整党が開始されることとなった(約二五〇万人の党員が対象)。こうして一応、八七年春には下級組織を含む整党を完了することになっているが、鄧小平以後への政治基盤の強化の度合を推察するためにも、整党の今後の推移は注目に値しよう。

鄧小平体制内部の政治的・イデオロギー的な不協和音は、八四年一月七日付「人民日報」の短評「理論と実際」がマルクス主義の有効性を否定する論調を展開したのにたいし、すぐに訂正記事や反対の論調が出されたことにも示唆されていた。この頃から、陳雲政治局常務委員は、経済改革下で起きている経済犯罪や不正の風、資本主義の侵食などを批判する立場をさらに一層鮮明にしはじめた。

翌八五年一月、毛沢東モデルの象徴で

あった人民公社は、中国全土に郷政府設立工作が終了したことによって中国からついに姿を消した。ここに世界史にも特筆された人民公社は、一つの歴史的終焉を画したのである。

しかし、人民公社の消滅直後に開かれた一九八五年三月四月の第六期全人代第三回会議は、前年の華やかな会議と大きく変わって、経済改革が試練に直面していることが強調され、経済特区をはじめ従来の「典型」についての見直し論も出るなど、総じて政治・イデオロギー上の点検と経済引き締め政策がとられることとなった(趙紫陽首相の政府活動報告)。こうしたなかで、同年七月、鄧力群党中央宣伝部長が解任されたことは、同部長が「原則派」の立場からイデオロギー政策を担当してきただけに注目されたが、このような内部的な角逐は、そのまま同年九月の中国共産党全国代表会議にもちこまれたのであった。

全国代表会議については、以下で改めて検討するが、全体的に八五年は、鄧小平改革の矛盾が露呈し、内部批判が高まった年として特徴づけられよう。同年一二月、新

疆ウイグル自治区で、漢民族の支配にたいする不満を表明するウイグル族青年たちのデモが続発し、中国社会に内在する本質的な問題を浮き彫りにしたこととともに、最近の印象的な政治社会情勢だといえよう。

第二節 中国共産党全国代表会議の問題点

八五年九月一八日から二三日まで北京で開かれていた中国共産党全国代表会議とその前後の中国共産党二期四中全会および五中全会は、党中央政治局、中央委員会、中央顧問委員会、中央規律検査委員会という党装置(Party Apparatus)を人的に大幅に再編成して、鄧小平体制の新しい布陣を内外に印象づけたといえるかもしれない。多くの報道は、今回の人事異動がいわゆる「開放」経済体制を促進するための人事の若返りであり、中国はここに近代化路線をより一層強化したのだと伝えていた。

もとよりこのような評価は、一面で当面の鄧小平体制の基本方向をとらえてはいる

が、今日の中国が直面する政治的・社会的な諸矛盾や「開放」経済体制に内在する深刻な問題点を十分に解き明かしているとはいえない。

それはなぜか。この問題に答えるためには、今回の中国共産党全国代表会議が、そもそも党規約上も問題の多い異例のものであり、その代表会議で一般の予想を上回る大幅な人事異動が行われたという異常事態にまず首及しなければならぬだろう。

中国共産党は、去る八二年九月の第二回党大会で採択された新しい党規約を見るまでもなく、原則として五年に一度党大会を開催し、そこで人事を決定することになっている。従って、二回党大会で選出されたリーダーシップは、少なくとも一九八七年までその任にあるべきであり、もしも今回のような人事の大幅な刷新を必要とするならば、中国共産党全国代表大会を党規約第一八条による手続きに基づいて繰り上げ開催するのが、正規のルールだといわねばならない。だが、今回開かれたのは、全国代表大会ではなく、全国代表会議という異例の政治的儀式なのであった。

従って、われわれは、建国以後は、高崗・饒漱石事件を処断した五五年三月に一回だけ前例を見るだけで三〇年ぶりに開かれた全国代表会議によって、しかも明らかに党規約に違反して(この点について詳しくは、拙稿「鄧小平以後への光と影」、『THIS IS』一九八五年一月号、参照)、今回の人事異動が断行されたという異常事態に注目せざるを得ないのである。

ところで、こうして開かれた今回の党全国代表会議が幹部の若返りのために舉行されたとの一般的な説明にもかかわらず、鄧小平、陳雲というすでに八〇歳を超えている両指導者が引退せず、しかも今回の会議を胡耀邦、趙紫陽、李先念とともにこの五名の政治局常務委員が主宰し、同時に全国代表会議最終日には鄧小平主任の重要演説と並んで、陳雲政治局常務委員(兼党中央規律検査委員会第一書記)が重要演説を行い、明らかに鄧小平主導の一連の「開放」経済政策への批判を表明したことは、もっとも注目すべき出来事であった。陳雲は、この演説のなかで、経済改革に伴う最近の一連の悪しき風潮を全面的に批判し、社会

主義的規律の強化を強調して「党風の刷新と思想工作の強化」を呼びかけるとともに、「われわれは共産党であり、社会主義を実行するのが共産党の任務である。改革も社会主義制度を発展させるためであるのである」として、その基調はあくまでも「社会主義の計画経済」に置くべきことを強調したのであった。こうした陳雲の立場は、一連の「開放」経済体制政策と経済活性化政策があちこちに新しい貧富の差や不正行為それに経済の急成長に伴うひずみや混乱をもたらしているだけに、現在の中国共産党内では、大きな影響力をもっている。

このような陳雲路線は八五年六月八日付「人民日報」社説「理想と規律の教育を全党で深く推し進めよう」が、「もしもわれわれの政策が(階級的)二極分化を招くなら、われわれは失敗したことになる。もしも新しいブルジョア階級を生み出したなら、われわれはまったく誤った道を行んでいることになる」「われわれの青少年を、決して資本主義思想の虜(とりこ)にしてはならぬ、そのようなことは絶対にしてはならぬ

い」と述べて、当面の政策基調を激しく批判していたことと軌を一にするものだといえよう。しかも陳雲らは、その影響下に、今回政治局入りした姚依林副首相をはじめ胡喬木政治局委員や薄一波党中央顧問委副主任らの古参幹部、同じく今回、政治局入りした李鵬副首相らの有力幹部を擁し、社会主義計画経済を基調とするより原則的かつ正統的な社会主義路線を一貫して堅持している。八四年二月のアルヒポフ・ソ連第一副首相の訪中時における陳雲の接遇、八五年三月のチルネルニコフ葬儀に際する李鵬副首相の訪ソ、同年五月の中ソ経済協力協定などの調印時における姚依林訪ソに示されるように、これらのリーダーは「知ソ派」指導者としてソ連との関係改善にきわめて積極的であり、西側との過度の接近にはきわめて警戒的であることも忘れてはならない。このような陳雲路線は鄧小平、胡耀邦、そして今回政治局委員入りした胡啓立常務書記や呉学謙外相、そして新たに書記入りした王兆国書記ら共産主義青年団系列の「赤いエリート」から成る鄧小平集団とも微妙な「対立」を内在させていると

いえよう。当面は、鄧小平ら「改革派」自身が陳雲ら「原則派」の圧力に直面して一連の経済政策を「縮小均衡」型へと軌道修正せざるを得ず、そのことは同会議で採択された一九八六年からの「第七次五カ年計画策定に関する党中央の提案」(趙紫陽報告)にもすでに反映していた。

もとより鄧小平路線も陳雲路線も非毛沢東化という点では一致しており、この点で中国の政治の流れが逆流することはあり得ないであろうが、この流れは今後も左へ右へと蛇行をくりかえさざるを得ないであろう。そして当面は、よりハードな社会主義路線が前面に出るものと思われ、それだけに対日関係や西側諸国との関係には厳しさが増し、対ソ関係の改善や東側諸国との協調がより一層進展するものと思われる。

第三節 鄧小平改革の進展と預き

八二年九月の中国共産党一二回大会以来、さらに大きく進展することとなった鄧小平主導の非毛沢東化は、具体的には対外的な経済「開放」政策、対内的な経済活性

化政策という二つの柱によってすすめられてきた。八四年五月の第六期全人代第二回会議は、趙紫陽首相の政府活動報告に見られたように、そうした一連の経済改革が大きな成果を収めたことを示す機会となり、対外的には非毛沢東化の当然の帰結として、中ソ関係改善への強い意志が示された。

ここで、中国内政との関連で中ソ関係を一瞥するならば、中ソ関係改善への歩みは、この間、確実に進んできている。中ソ対立は、その最悪時には、中ソ双方が国境河川の中洲や辺境の国境をめぐって軍事衝突にまでいたったのであるが、今日では、当事者間のそのような妥協の余地のない対立から、アフガニスタン、ベトナム、モンゴルへのソ連の軍事介入の是非(いわゆる中ソ改善のための三条件)という第三者をめぐる間接的な対立へと争点が本質的に移行していることに、まず注目しなければならぬ。

このような中国内政上の「四つの現代化」と対外的な中ソ関係改善という横と縦の二つの新しい基軸を中心として、東アジアのそれだけに、鄧小平としては、当面の「四つの現代化」という国家目標の達成をはかり、いわゆる「開放」経済体制を固めて、社会主義的近代化を是非とも成功に導かねばならないが、そうしたなかで中国共産党は、八四年一月二〇日、第二期三中全会を開催して、「経済体制の改革に関する中共中央の決議」という、きわめて注目すべき決定を行い、従来の農村改革に引き続いて、今後は都市経済を中心に大幅な経済改革に着手することになった。この決定は、中国の経済改革に関するさらに重要なステップを一連の经济社会改革において刻むことになったのである。

決議はまず、「経済体制の面で社会的生産力の発展の要請にそぐわない硬直したモデルが出来上がってしまった」従来の制度を厳しく批判し、「商品生産、価値法則、市場メカニズムの役割が軽視されていること、分配面にひどい悪平等があること」を指摘して、次のような大胆な改革を提案した。

すなわち、「商品の生産、流通を一層促進するために市場メカニズムを導入する」

国際環境は、日中平和条約締結時とは違っただまったく新しい様相を呈しはじめている。今日の中国指導部は、少なくともソ連を第一義的な戦略的脅威とは見なさなくなっている。このため、こうした対ソ認識の変化は、東アジアの国際環境に様々な影響を与えずにはおかない。ソ連の戦域核SS20の極東配備にたいして中国指導部がきわめて消極的な非難しか展開していない事実や、去る八四年四月末のレーガン大統領訪中に際して、中国側がレーガン大統領の北京での基調演説のなかから対ソ非難の部分进行全面カットしてTV放映し、「人民日報」も同様の削除を行ったことなどは、中国指導部の対ソ認識の変化を物語る例証であった。

もとより、そのことが、日本やアメリカなど西側諸国との協力関係の縮小をただちに意味することはないであろうが、八四年末に実現したアルヒポフ・ソ連第一副首相の訪中が中ソ長期貿易取り決めや科学技術協力協定などとなって実を結んだことをはじめ、中ソ関係と中国の「開放」体制との関連については、将来も大いに注目してゆ

かねばなるまい。さて、鄧小平改革の進展下で八四年一月一日に開かれた建国三五周年を祝う国慶節は、四半世紀ぶりに軍事パレードが行われ、わが国からの日中友好三〇〇〇人青年訪中国の参加もあって、久々に国威発揚の見せ場をつくることができた。なかでも鄧小平のリーダーシップが全面的に暗示され、今日の中国の権力的基盤が旧実権派・走資派の掌中にあることが明示されたといふ点でも隔世の感があった。

しかし、建国三五周年の記念式典というまぎれもない国家行事を、国家元首である李先念国家主席をさしおいて鄧小平主任が一手にひきうけ、全国民への記念演説まで行ったことは、新憲法を制定して国家主席を選任し、法制化と社会主義的民主を誓ったはずの中国において、形式的にはきわめて異常なことであり、今日の中国における鄧小平ワンマン体制を如実に反映したものだといわざるを得ない。今日のように鄧小平のリーダーシップのみが突出していることは、当然、鄧小平亡きあとの政治指導体制への大きな不安を誘うであろう。

「商品の価値や需給関係を反映した合理的な価格体系を確立する」、「企業の請負制を中心とする経済責任制を確立し、工場長責任制を実施する」等々である。とくに「現在、鉱産物と原材料の価格が低すぎ、また主な農産物、副産物の販売価格は国家買付価格より低いので、これを改める」といった具体的提案を行い、また「社会主義企業間の相互関係は競争を排斥するわけではない」と述べて、競争原理を公式に導入しようとした点などは、大いに注目されねばならない。

では、なぜ、今回、このような提案がなされるにいたったのか。
従来の経済改革の眼目は、人民公社の解体と生産責任制の導入による農村改革にあったのだが、これまで中国農村は久しく毛沢東モデルの禁欲主義を強いられてきただけに、その反動として、いわゆる経済開放のもとで、このところ農村経済は急激に活況を呈し、農業生産も上昇した。こうして農村の経済状態は急速に改善され、従来、都市住民にくらべて、ひどい場合は一〇分の二程度であった農民の収入も

大幅に上昇しはじめた。ここ二、三年のうちに農村の「固定建設投資」が大幅に増加したことは、実際には農村の住宅建設もしくは改造が進んだことを意味しており、こうなると、むしろ都市住民の方が経済的にも取り残されようとしていたのである。そこで、党中央は今回の経済改革決議によって、今度は都市を中心に大幅な改革を断行し、都市経済の強化によって、ゆくゆくは巨大な農村人口を都市周辺に移し、中国社会の産業構造の転換をはかるうとしているのだらうといってもよいであろう。

このように展望すれば、今回の改革は、きわめて野心的なものだといえようが、それだけに、その成否いかんは、鄧小平・胡耀邦体制の将来ばかりか、中国の行方を左右しかねない重要性をもっている。中国は、二連の非毛沢東化によって、中国社会の根本的な改造を行いつつあり、その点で Point of No Return (後戻りできない地点) を通過したといえようが、しかし、鄧小平への権力集中も著しいために、鄧小平以後の時代への不安は、依然として中国社会内部に広く潜在している。

それだけに、鄧小平指導部としては、今回、都市経済の抜本的改革という思い切った賭けに出たのであるが、ひとたび運用を誤ると大変な問題を引き起こしかねないという危険性をも伴っている。右の三中全会決議が採択された直後の一〇月二二日の月曜日、二部商品の値上がりや貨幣価値の下落を不安材料にして、北京の市民は中国人民銀行に行列して朝から預金を引き出し、一種のパニックが起こったとの報道は、このような危険性を暗示していた。

そして、今回の経済改革が結果的に社会主義よりも資本主義の方が優位することをさらに広汎に中国民衆に知らせる結果になるとすれば、そのことはやがて、中国革命と一体なものであったのかという問いとなってはわかえり、マルクス・レーニン主義を建国の理念とする中華人民共和国の存立の基盤、そして中国共産党そのものの存立の基盤をおびやかすことになりかねないであろう。こうして、最近の中国が、深圳などの経済特別区の建設に力を注ぎ、一四都市の對外「開放」に努めて西側との交流を進め、

「四つの現代化」を促進する過程で出てくる問題点は、いずれも従来の社会主義理論、とくにマルクス・レーニン主義の基本テーゼとの矛盾を表面化させているといえよう。

もとより、このような矛盾をあえて冒して進められている中国の「試み」に対しては、すでに東欧諸国に前例があるとはいえず、その大胆な転換への抵抗や再批判も根強く、今後の展開が大いに注目されるところである。

そうしたなかで中国当局は、世紀の外交交渉としての英中交渉の結果、一九九七年に「香港・中国」として祖国に復帰することとなった香港問題の将来に関して、「一国兩制」つまり、社会主義下の資本主義体制を容認する姿勢を示したのであるが、実際には、中国大陸内部に社会主義の中国と「経済特区」ないしは「開放」都市そして将来の香港という「一国三制」を内包することにほかならない。いよいよ中国の将来は、世界注視の実験場になってゆくものと

思われた。
しかし、そのようなとき、鄧小平型改革

の急テンポな展開が、中国社会内部にもはや放置できない軋轢や矛盾をもたらしたのである。對外「開放」政策の急展開は、中国社会内部の急速な消費性向をとおし、また、西側諸国からの「精神汚染」も深まる半面、一時的に好転した外貨事情の深刻な危機をもたらした。中国は八五年四月一日付で「外貨管理違反処罰実施細則」を施行して、信用状開設の制限も強化するなどの措置をよぎなくされた。他方、国内経済活性化政策は、農村の生産活動を刺激し、中国

経済全体の活性化をもたらした半面、貧富の差を拡大し、品目によっては前年比五〇%近い物価上昇によるインフレをもたらしたばかりか、様々な腐敗堕落現象も生じて、いわゆる「不正の風」がはびこった。

こうして鄧小平改革は、大きな覆の石にぶつかったのであり、このことはすでに見たように、中国共産党内部からの強い批判をも生んでいる。

このような状況に直面した中国は、当面、「放」から「収」への引き締め政策の実行をよぎなくされており、これらの国内経済政策の蹉跌によって、かつてはあれは

ど称えられた深圳経済特区についても見直し論が出はじめた。「人民日報」八五年一月二三日付の戴國農・沈立人署名論文「深圳経済特区発展戦略について深く検討しよう」は、その例証であった。

こうして、中国はいま、経済的にはもとより、当面の鄧小平改革をめぐって大きな岐路に立っている。

第四節 当面の重要な諸問題

すでに八一歳になった鄧小平主任は政治的にも彼自身の生命という決定的な要因からしても、いまや「成熟時間」を日々過しつつある。鄧小平は、あの奇跡的な再復活を遂げた七七年七月、「自分はあと八年から一〇年は大丈夫だ」という意味の発言をしたことがあった。つまり、彼にとつては、八五〇八年という時期こそ、その政治戦略のゴールの時期だったのであり、こうして鄧小平は再復活後、文革否定と非毛沢東化という壮大な政治戦略を着々と実行に移すと同時に、「四つの現代化」という国家目標を掲げて、今日のいわゆる「開

放」経済体制へとすすみ、鄧小平以後への布石を固めてきたのであった。

七八年一二月の中国共産党三中全会、八一年六月の同六中全会を経て毛沢東批判と華国鋒ら文革派指導者の追いつきとをほかり、八二年九月の中国共産党十二全大会で胡耀邦総書記中心の書記局体制を固め、さらに人民公社の解体による農村の経済活性化と一部都市経済の市場化をはかり、こうした改革を支えるための対外経済「開放」をすすめて今日にいたつたのである。

だが、こうした中国社会全体の非毛沢東化とその野心的な経済改革にもかかわらず、そこには依然として様々な抵抗要因が存在しているだけに、鄧小平以後への布石としては決して十分ではなかった。文革期の入党者を約半数も擁する四〇〇〇万の中国共産党員自身、必ずしも鄧小平・胡耀邦体制一色ではない。永く「毛沢東軍事思想」に依拠してきた人民解放軍も、鄧小平自身、党と国家の軍事委員会主席を依然として兼務せざるを得ないことに示されているように、いまだ完全に掌握されているとはいえない不安な存在であった。

した事態はたんなる若返り人事とはいえない重要な意味をもっている。しかも全国代表会議閉幕後の九月二四日に開かれた五中全会で新しく選出された党中央政治局委員および同書記処一名のなかには軍関係者が一人も存在していないのであり（軍幹部で留任したのは、政治局候補委員の秦基偉・北京軍区司令のみ）、全国代表会議は、中国の政治的舞台から軍幹部を一掃することになったともいえるのであって、この点では鄧小平党官僚体制の勝利ともいえるのである。

だが同時に、こうした軍指導者の強行的な一斉パージは、それがすでに見たような全国代表会議という異例の措置によって断行されただけに、ポスト鄧小平体制への大きな不安を残している。鄧小平亡きあと胡耀邦総書記が軍を指導し得るかどうかにつ

そこで、この間、重点的にすすめられてきた第一の政治的任務が中国共産党の地方末端部分からの思想的組織的再点検による全党的な非毛沢東化としての「整党」キャンペーンであった。しかし、この「整党」キャンペーンは、八三年一〇月の「中国共産党中央委員会の整党についての決定」がこの問題の重要性和緊急性を大いに強調していたにもかかわらず、その進捗ははかどらず、八三年秋から八四年初頭にかけて、わずか五〇万人前後の上級レベルの党員がその対象になったにすぎない。一九八五年は累級レベルの中間指導層、さらに一九八六年以降は、地方・末端の党員が対象となり、こうして八七年には、当初より大幅に遅れた「整党」を是非とも完了するのだといわれていたのであるが、その達成を待たずに、今回の組織的・人事的刷新を迫られたのであった。

第二の重要な課題は、人民解放軍の再編成による軍の近代化およびそれに伴う人民解放軍兵士一〇〇万の人員削減問題である。この課題がいかに困難であるかは、たんに軍上層部の抵抗にとどまらず、去る八

いては、胡耀邦自身、しばしばその不安を語っているだけに、将来的にも楽観は許されないであろう。

以上の二点の陰にあって目立たない問題点として第三に指導すべき結末は、今回の一連の政治的变化によって、中国共産党内における周恩来系列の幹部が最後の失墜したことであろう。その代表的な存在である葉劍英はもとより、すでに政治の実権をもたない名目的な元首になっている李先念国家主席や周恩来未亡人の鄧穎超党中央政治局委員はもとより、徐向前、聶榮臻、ウランフらの政治局委員をはじめ、王震政治局員兼中日友好協会名誉会長や夏衍中日友好協会会長ら、廖承志元同会長亡きあとの日中関係を担った周恩来系列の幹部も引退もしくは顧問委入りとなった。文化大革命がいまや全面的に否定されただけに、昨今

五年八月の中国空軍爆撃機の韓国（台湾）亡命事件に見られるような不祥事が相次いでいることによっても知られよう。それだけに、同年七月に一一大軍区を七大軍区に再編した人民解放軍に関しては、旧指導幹部や非鄧小平系司令員の大幅更迭を断行せざるを得なかったものであり、同年九月の党全国代表会議に先立つ二期四中全会において引退が決まった一〇人の政治局員のうち六人までが軍の最高指導層であり、そこには葉劍英、徐向前、聶榮臻のいずれも党中央軍事委副主席という軍最長老ばかりか、明らかに鄧小平・胡耀邦体制に抵抗していた軍指導者と思われる李德生・前瀋陽軍区司令、韋國清・元人民解放軍総政治部主任、張廷発・前人民解放軍空軍司令らの重鎮が含まれていたこと、さらには中央委クラスの軍幹部として張愛萍・國務院国防部長、洪学智・人民解放軍総後勤部長、劉華清・同海軍司令、高厚良・同空軍司令らが含まれていたことが印象深い。彼らのうち葉劍英、徐向前、聶榮臻はいずれも八〇歳代の高齢であるとはいえ、他の軍幹部はいずれも六〇（七〇代であるだけに、こう

の中国では文革にコミットした周恩来の政治的役割が問われており、亡き周総理へのかつての高い評価が聞かれなくなっていただけに、劉少奇、鄧小平ら旧実権派の勝利に帰すべき今日の政治状況においては、これは当然の結果でもあった。

それだけに、こうした鄧小平路線にたいする批判や不満も依然として底深く内在しているものと思われる。ここに鄧小平政治体制の内在的な脆弱性があるといえよう。

（中嶋 雄雄）

【主要参考文献】

中嶋雄雄「鄧小平以後への光と影」、『FHSJ』一九八五年一月号

中嶋雄雄『現代中国の政治と戦略』（PHP研究所、一九八四年）

中嶋雄雄『十年後の中国』（第一企画出版、一九八五年）